

参考資料

〇〇土地改良区個人情報保護に関する規程(例)の様式例

【関係様式等一覧】

1. 個人情報データベース等台帳（参考様式）（第8条関係）
2. 保有個人データの共同利用（第14条第4項関係）
（参考様式1） 個人情報の共同利用に関する協定書例
（農地中間管理機構の場合）
（参考様式2） 個人情報の共同利用に関する本人への通知例
（農地中間管理機構の場合）
3. 別紙1 保有個人データ開示等請求書（第20条関係）
＜第15条第2項 第16条第1項＞
4. 別紙2 保有個人データの訂正・利用停止等請求書（第20条関係）
＜第17条第1項 第18条第1項＞
5. 委任状（別紙1及び2に係る代理人による請求の場合）（第20条関係）
6. 回答様式1 保有個人データの開示請求に対する通知（第20条関係）
7. 回答様式2 保有個人データの訂正等の通知（第20条関係）
8. 回答様式3 保有個人データの利用停止等の通知（第20条関係）
9. 公表記載例 保有個人データに関する事項の公表等について（第15条関係）
10. 例示 委託契約締結時に規定する必要がある条文（第11条関係）
11. 報告様式 個人データの漏えい等事案の報告について（第23条関係）
 - ① 個人情報保護委員会用
 - ② 都道府県・地方農政局用

2. 保有個人データの共同利用（第14条第4項関係）

（参考様式1） 個人情報の共同利用に関する協定書例
（農地中間管理機構の場合）

個人情報の共同利用に関する協定書

〇〇土地改良区（以下「甲」という。）と〇〇県農地中間管理機構（以下「乙」という。）は、甲の組合員（以下「本人」という。）の個人データについて、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第23条第5項第3号に基づき共同利用するに当たり、適切な管理を行うため、次の事項を確認し、本協定書を締結する。

1 共同して利用する個人データの項目

土地原簿、組合員名簿、賦課金台帳及び賦課金徴収原簿に記載されている次の事項

- ① 氏名
- ② 住所
- ③ 所有地及び貸借地の情報
- ④ 賦課金額
- ⑤ 徴収金額
- ⑥ 徴収未済額
- ⑦ 延滞利息
- ⑧ 過怠金

2 共同して個人データを取り扱う者

本人の個人情報を乙において取り扱う者の範囲は、次の者とする。

- ① 乙の役職員
- ② 農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第19条に規定する市町村及び農業委員会の職員又は委員（農地利用最適化委員を含む。）

3 共同して利用する個人データに係る土地の範囲

農地中間管理権の設定について、農用地等の所有者から申出があった土地に係る個人データ

4 共同して利用する目的

土地改良事業及び農地中間管理事業により地域農業の振興を図るため

5 共同して利用する個人データの管理に責任を有する者の氏名又は名称

甲の責任者 個人情報保護管理者 〇〇課長
乙の責任者 個人情報保護管理者 〇〇課長

6 損害賠償

乙から本人の個人データが遺漏・流出したときは、乙は直ちに甲に報告するものとし、乙の故意過失にかかわらず、乙は甲に対し、甲に生じたすべての損害を賠償する責任を負うものとする。

以上、本協定書の証として本書2通を作成し、各当事者記名押印のうえ各1通を保有する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

甲 住所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
氏名 〇〇土地改良区
理事長 〇〇 〇〇

乙 住所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
氏名 〇〇県農地中間管理機構
理事長 〇〇 〇〇

(参考様式2) 個人情報の共同利用に関する本人への通知例
(農地中間管理機構の場合)

個人情報の共同利用について

本土地改良区は、保有する組合員の個人データについて、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第23条第5項第3号の規定に基づき、下記のとおり、〇〇県農地中間管理機構（〇〇県農業公社）と共同利用しますので通知します。なお、当該共同利用を行ってほしくない場合は、平成〇〇年〇〇月〇〇日までに本土地改良区までご連絡願います。

記

- 1 共同利用する個人データの項目
組合員名簿、土地原簿、賦課金台帳及び賦課金徴収原簿に記載されている氏名、住所、所有地、貸借地及び賦課・徴収に関する事項
- 2 共同利用する者の範囲
農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第19条に規定する市町村及び農業委員会）
- 3 共同利用する者の利用目的
土地改良事業及び農地中間管理事業により地域農業の振興を図るため
- 4 当該個人情報の管理等について共同利用者の中で第一次的に責任を有する者の名称
〇〇土地改良区 個人情報保護管理者 〇〇課長

- (注) 1 本紙は、土地改良区が保有する個人データを共同利用する場合、あらかじめ、
- ① 農地中間管理事業の地元説明会で組合員に配布
 - ② 組合員に対して「賦課金通知書」を送付する機会に併せて通知
 - ③ 組合員に配布する広報誌に本紙の内容を記載
- するなど適切に行うものとする。
- 2 本紙による組合員への通知とともに、共同利用に関する事項について、土地改良区の掲示場に掲示するなど、本人の知り得る状態に置くよう措置するものとする。

3. 別紙1 保有個人データ開示等請求書 (第20条関係)
 *第15条第2項 (保有個人データの利用目的の通知の求め)
 *第16条第1項 (保有個人データの開示の請求)

平成 年 月 日

保有個人データ開示等請求書 (例)

〇〇〇 土地改良区
 理事長 〇〇 〇〇 殿

貴土地改良区が保有している私の保有個人データについて、1. 利用目的の通知 2. 開示を以下のとおり請求します。

(※ 請求内容に応じて1と2のいずれか、又は双方に○を付けて下さい。)

1. 保有個人データ開示等請求者

ふりがな 請求者 氏名		本人と の 関係	本人・親権者・後見人 代理人 その他 ()
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 保有個人データ開示等対象者

(※ 請求者と同じの場合には、生年月日以外は同上と記入して下さい。)

ふりがな 対象者 氏名		生年月日	明治 大正 昭和 平成 年 月 日
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	
(備考) 前住所又は旧姓がある場合には、念のため本備考欄に記入して下さい。 前住所： 旧 姓：			

請求に当たっての注意事項

(注1) 受付窓口において、本人確認のための書類提示等をお願いします。

(注2) 本人であることを、実印と印鑑証明によって証明する場合には、実印を押印して下さい。

(注3) 代理人によって請求する場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1. 法定代理人の場合

請求者本人との続柄を証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2. 任意代理人の場合

本人の印鑑証明（交付日より3ヶ月以内のもの）付きの委任状

4. 別紙2 保有個人データの訂正・利用停止等請求書（第20条関係）

*第17条第1項（保有個人データの訂正等の請求）

*第18条第1項（保有個人データの利用停止等の請求）

平成 年 月 日

保有個人データの訂正・利用停止等請求書（例）

〇〇〇 土地改良区
理事長 〇〇 〇〇 殿

貴土地改良区が保有している私の保有個人データの訂正等について、以下のとおり請求します。

1. 訂正・利用停止等請求者

ふりがな 請求者 氏名		本人と の 関係	本人・親権者・後見人 代理人 その他（ ）
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 訂正・利用停止等対象者

(※ 請求者と同一の場合には、生年月日以外は同上と記入して下さい。)

ふりがな 対象者 氏名		生年月日	明治 大正 昭和 平成 年 月 日
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	
<p>(備考) 前住所又は旧姓がある場合には、念のため本備考欄に記入して下さい。 前住所： 旧 姓：</p>			

3 請求内容

1. 訂正 (変更・追加・削除)		
訂正等の項目 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> その他 ()	変更、追加及び削除の内容・請求する理由 (以下に具体的に記載して下さい。)	
2. 利用の停止	3. 消 去	4. 第三者への提供停止

※ いずれかに○を付け、その下欄に請求の内容、請求する理由等を具体的に記入して下さい。請求の内容、請求する理由等を別紙とする場合は、「別紙のとおり」と記載して下さい。

請求に当たっての注意事項

- (注1) 受付窓口において、本人確認のための書類提示等をお願いします。
- (注2) 本人であることを、実印と印鑑証明によって証明する場合には、実印を押印して下さい。
- (注3) 代理人によって請求する場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。
1. 法定代理人の場合
請求者本人との続柄を証明できる住民票その他続柄を証明するもの
 2. 任意代理人の場合
本人の印鑑証明 (交付日より3ヶ月以内のもの) 付きの委任状

5. 委任状（別紙1及び2に係る代理人による請求の場合）

平成 年 月 日

委任状

私は、貴土地改良区が保有している私の保有個人データに関し、個人情報保護法に基づく（1. 利用目的の通知、2. 開示、3. 訂正等、4. 利用停止、5. 消去、6. 第三者への提供停止）の請求については一切の権限を〇〇〇〇に委任します。

住所

氏名

①

（注1） （ ）内は、請求項目の番号を○で囲んで下さい。

（注2） 印鑑は実印を押印の上、印鑑証明（交付日より3ヶ月以内のもの）を添付して下さい。

6. 回答様式1 保有個人データの開示請求に対する通知 (第20条関係)

平成〇年〇月〇日

殿

〇〇〇 土地改良区
理事長 〇〇 〇〇 印

保有個人データの開示請求について

本土地改良区が保有している貴殿の保有個人データに関する開示請求について、下記のとおり通知いたします

1 貴殿の保有個人データの保有の有無

- 本土地改良区は、貴殿の個人保有データを保有しておりません。
- 本土地改良区は、2に記載した貴殿の個人保有データを保有しています。

2 本土地改良区が保有する貴殿の保有個人データ

- 氏名
- 住所
- 電話番号
- ファックス番号
- 生年月日
- 所有地情報
- 貸借地情報
- 職業
- 勤務先
- 口座情報
- 賦課金に関する情報
- 家族に関する情報
- その他
()

3 本土地改良区における保有個人データの利用目的

(本欄に利用目的を記載するか、「別紙のとおり」として、利用目的を記載した書面を添付する。)

※ 本様式は、規程例第15条第2項(利用目的の通知の求め)、第16条第1項(保有個人データ等の開示の求め)の請求が同時にあった場合の回答を想定したものです。

必要に応じて保有個人データの該当部分のコピー等を添付して下さい。

7. 回答様式2 保有個人データの訂正等の通知 (第20条関係)

平成〇年〇月〇日

殿

〇〇〇 土地改良区
理事長 〇〇 〇〇 印

保有個人データの訂正等について

貴殿から申出のあった、本土地改良区が保有している貴殿の保有個人データの訂正等の取扱いについて、下記のとおり通知いたします。

1 訂正等の実施について

- 全部の訂正等を行いました。
- 一部の訂正等を行いました。
- 訂正等を行いません。

※申出に応じられない理由については備考欄をご覧ください。

2 訂正等の内容について

- 削除
- 変更
- 追加

3 訂正等を行った貴殿の保有個人データについて

訂正等を行った項目	具体的な内容

※ 訂正等を行った項目欄には、氏名、住所、生年月日等を記載。

備考 申出については、上記のとおり訂正等を行ったものを除き、下記の理由により訂正等を行いません。

--

8. 回答様式3 保有個人データの利用停止当の通知 (第20条関係)

平成〇年〇月〇日

殿

〇〇〇 土地改良区
理事長 〇〇 〇〇 印

保有個人データの利用停止等について

貴殿から申出のあった、本土地改良区が保有している貴殿の保有個人データの利用停止等の取扱いについて、下記のとおり通知いたします。

1 利用停止等の実施について

- 全部利用停止しました。 一部利用停止しました。
- 全部消去しました。 一部消去しました。
- 第三者への提供を全部停止しました。 第三者への提供を一部停止しました。
- 利用停止等を行いません。

※申出に応じられない理由については備考欄をご覧ください。

2 利用停止等を行った貴殿の保有個人データの項目

- 氏名
- 住所
- 電話番号
- ファックス番号
- 生年月日
- 所有地情報
- 貸借地情報
- 職業
- 勤務先
- 口座情報
- 賦課金に関する情報
- 家族に関する情報
- その他

()

備考 申出については、上記のとおり利用停止等を行ったものを除き、下記の理由により利用停止等を行いません。

9. 公表記載例 保有個人データに関する事項の公表等について (第15条関係)

保有個人データに関する事項の公表等について

本土地改良区個人情報保護に関する規程第15条の規定により、保有個人データに関する事項を公表します。

平成 年 月 日
〇〇土地改良区

1 本土地改良区の名称
〇〇土地改良区

2 利用目的

本土地改良区が保有する個人情報は、本土地改良区定款第4条に規定する事業を円滑に実施するために利用します。また、労働者等の個人情報は、事業等を実施する際の雇用管理のために利用します。

3 個人情報の保護に関する方針

- ① 法令等を遵守し、個人情報を適切に取り扱います。
- ② 苦情処理に適切に取り組みます。
- ③ 個人情報の利用目的は可能な限り限定し、利用目的がより明確になるように示します。
- ④ 個人情報の取扱いを外部に委託する場合には、委託する事務の内容を公表し、委託処理の透明化を進めます。
- ⑤ 本人からの求めにより保有する個人データを開示する場合には、個人情報の取得元及び取得方法を可能な限り明示します。
- ⑥ 本人からの求めがあった場合には、保有する個人データの利用停止に応じます。

4 委託及び委託先の監督に関する事項

本土地改良区は、2の利用目的のため、個人情報の取扱の全部又は一部を委託することがあります。委託者は適切な者を選定し、個人データの取扱い、秘密保持、再委託、契約終了時の個人データの返却について委託契約を締結し、委託先を監督するとともに、契約の内容が遵守されているかの確認を行います。

5 共同利用に関する事項

本土地改良区の個人データは、次のとおり共同利用を行います。

① 都道府県、土地改良区連合及び農業協同組合との共同利用

ア 共同利用する個人データの項目

氏名、住所、土地所有状況等の組合員名簿、土地台帳等の個人情報データベース等に記載されている事項

イ 共同利用する者の範囲

〇〇県、〇〇土地改良区連合及び〇〇農業協同組合

ウ 共同利用する者の利用目的

県営〇〇事業により地域農業の振興を図るため

エ 当該個人情報の管理等について共同利用者の中で第一次的に責任を有する者の名称

〇〇土地改良区 個人情報保護管理者 〇〇課長

② 農地中間管理機構との共同利用

ア 共同利用する個人データの項目

組合員名簿、土地原簿、賦課金台帳及び賦課金徴収原簿に記載されている氏名、住所、所有地、貸借地及び賦課・徴収に関する事項

イ 共同利用する者の範囲

〇〇県農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第19条に規定する市町村及び農業委員会）

ウ 共同利用する者の利用目的

土地改良事業及び農地中間管理事業により地域農業の振興を図るため

エ 当該個人情報の管理等について共同利用者の中で第一次的に責任を有する者の名称

〇〇土地改良区 個人情報保護管理者 〇〇課長

6 保有個人データに関する本人からの次に掲げる請求等を行う場合の方法及び手数料

① 保有個人データに関する請求等の種類

利用目的の通知の求め、開示の請求、内容の訂正、追加又は削除の請求、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止の請求

② 保有個人データの開示等を行う場合の方法及び手数料

開示等の請求を行う旨及び開示等の内容を記載した書面を本土地改良区理事長へ提出して下さい。

③ 手数料

別表のとおりとします。

ただし、これによりがたい場合は実費を徴収します。

7 個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

〇〇土地改良区 個人情報保護管理者 〇〇課長

(注)「5 共同利用に関する事項」については、共同利用する個人データの項目や共同利用する者の範囲等に応じて適宜追加削除するものとする。

10. 例示 委託契約締結時に規定する必要のある条文 (第11条関係)

委託者(土地改良区)を「甲」、受託者を「乙」とした参考該当条文

※ 再委託を禁止した条文ですので、認める場合には再委託に係る条件等の条文が必要です。

(個人情報に関する安全管理措置に関する事項)

第〇条 乙は、この委託業務に関して知り得た個人情報(甲が提供した保有個人情報。以下単に「個人情報」という。)の管理に関して必要な措置を講ずるものとする。

(個人情報に関する秘密保持等の義務に関する事項)

第〇条 乙及び当該業務に従事する者(従事していた者も含む。)は、この個人情報を当該委託業務の遂行に使用する以外に使用してはならない。なお、当該契約が終了した後においても同様とする。

(再委託の制限に関する事項)

第〇条 乙は、この委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

(個人情報の複製等の制限に関する事項)

第〇条 乙は、委託業務を行うため、バックアップを行う場合又は作業を行うため一時的に複製する場合以外は、個人情報を複製してはならない。
2 前項以外の場合は、事前に書面にて甲の承認を得なければならない。

(個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項)

第〇条 乙は、個人情報について、漏えい等の事案が発生した場合には、速やかにこれを甲に報告するとともに、被害状況の把握及び被害の拡大防止等必要な措置を講ずるものとする。

(委託終了時における個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項)

第〇条 乙は、委託業務が終了したときは、個人情報を、直ちに甲に返却するものとする。
2 第〇条の規定により複製した個人情報については消去、又は廃棄を行うものとする。

1 1. 報告様式 個人データの漏えい等事案の報告について (第23条関係)

① 個人情報保護委員会用

平成 年 月 日	
個人情報保護委員会 殿	
○○○○土地改良区 理事長 ○○○○ ㊟	
個人データの漏えい等事案の報告について	
<p>個人データの漏えい等の事案が発生しましたので、個人データの漏えい等の事案が発生した場合等の対応について（平成29年個人情報保護委員会告示第1号）の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p>	
記	
①報告種別	<input type="checkbox"/> 新規報告 <input type="checkbox"/> 続報（前回報告： 年 月 日）
②事案の概要	発覚日： 年 月 日 発生日 年 月 日 発覚に至る経緯
③発生事実	<input type="checkbox"/> 漏えい <input type="checkbox"/> 滅失 <input type="checkbox"/> 毀損
④漏えい等した個人データの内容	
⑤漏えい等した個人データの数	
⑥発生原因	
⑦二次被害の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
⑧公表の有無及び方法	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公表方法
⑨本人への対応等	連絡の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 対応内容
⑩再発防止策等	
⑪その他	

② 都道府県・地方農政局用

平成 年 月 日

〇〇県担当課長 殿
(〇〇県経由〇〇農政局土地改良管理課長提出)

〇〇〇〇土地改良区
理事長 〇〇〇〇 ㊟

個人データの漏えい等事案の報告について

このことについて、別添のとおり個人情報保護委員会に報告しましたので、報告します。

註 個人情報保護委員会の報告の写しを添付する。